

広島県庄原市 市長
木山 耕三 殿

庄原市医師会会長	林 充
庄原市医師会副会長	毛利 昭生
庄原市医師会監事	村田 将

带状疱疹予防ワクチン接種に対する半額相当の助成制度導入に関する要望

要旨

带状疱疹は過去に罹患した水疱瘡のウイルスが体内に潜み、ストレス下や体が弱った時に再活性化して、皮膚に水ぶくれやただれ、時に眠れないほどの痛みを引き起こします。さらにその痛みが年余にわたり続くこともあり（带状疱疹後神経痛）、日常生活に多大な影響があります。高齢になり、免疫が弱まるほど带状疱疹は発生しやすく、その後の神経痛は長引く傾向にあます。予防のためにはワクチンが有効とされています。

住民の健康を守る観点より、多くの自治体ですでにワクチンの公的助成が進んでいます（令和 6 年 4 月時点で 602 自治体、多くはワクチンの半額程度の助成）。庄原市においても高齢化が進んでおり、日々带状疱疹の患者様を診察・治療している我々医師としては、一刻も早くワクチン接種が受けやすくなるような助成制度を構築していただけるように切に望みます。

1. 疾患説明

带状疱疹は、子供の頃に感染する水疱瘡のウイルスが、治癒後も体の感覚神経に潜伏し、大人になって、加齢や疲労によるストレス、癌などの基礎疾患、リウマチなどの治療で使用される免疫抑制剤等により、その人の免疫力が低下することで、ウイルスが再活性化し発症する病気で、日本での疫学調査では、働き盛りの 50 歳を過ぎた頃から急増し、80 歳までに 3 人に一人が発症（生涯発症率は約 30%と推計）する、ほぼ全ての日本人が発症のリスクを持っている疾患です¹⁾。皮膚上に現れる水ぶくれを伴う赤い発疹と、眠れないほどの激しい痛みを伴うことを特徴とする疾患ですが、高齢者で発症した場合はさらに重篤化するリスクが高くなります²⁾。また、重篤な合併症として日常生活の質に大きな影響を与える带状疱疹後神経痛という慢性疼痛を伴うことも少なくありません。さらに、眼部带状疱疹では中枢神経合併症などを発症し、失明や顔面麻痺、難聴等の後遺症を引き起こす事があります^{3) 4)}。

2. 医療費への影響

带状疱疹や、それに伴う合併症、後遺症に係る医療費に関して、治療費と薬剤費を合わせた直接医療費は、1 人当たり、平均 62,094 円と報告されております。特に、带状疱疹後神経痛の後遺症が残った場合は、1 人当たり、平均 127,079 円とも言われており、日本において、年間にかかる直接医療費は毎年 260 億円にも上るとされています^{5) 6)}。

これらを庄原市にあてはめて推計すると、50 歳以上の带状疱疹の治療費は年間 1400 万円になります。また、直接医療費の他にも、治療の為に通院や入院による欠勤、痛みによる職場での労働生産性の低下に

よる間接的な損失、ひいては精神的な苦痛など大きな影響があります。

3. 現状説明

この様な状況において、日本では平成 28 年に乾燥弱毒生水痘ワクチン（製品名：ビケン）が、50 歳以上の方に対する帯状疱疹の予防で接種が可能となりました。これは生ワクチンであるため、持病などによる免疫抑制状態の方（ステロイド剤内服されている方など）、悪性腫瘍治療中の方、透析の方などには接種できないという制限がありました。令和 2 年 1 月に乾燥組換え帯状疱疹ワクチン（製品名：シングリックス筋注用）が発売され、制限の少ないより幅広い医療ニーズに対応できる環境が整ってきています。一方で、この乾燥組換え帯状疱疹ワクチンは、その優れた予防効果と持続期間が示されているものの、1 回の接種費用は 20,000 円~25,000 円と、2 回の接種完了には 40,000 円~50,000 円を要するワクチンであることから、令和 2 年 3 月、名古屋市において接種費用の半額相当の公費助成導入が始まり、現在（令和 6 年 4 月時点）では、全国 602 の自治体で公費助成導入されており、直近の約半年間だけでみても令和 5 年 9 月の 281 自治体から 602 自治体と大幅に増え、多くの自治体で積極的に導入されていることがわかります。広島県においては本年 4 月に神石高原町が県内初の一部助成制度を開始し、町民から好評を得ていると聞いています。さらに予防接種推進専門協議会（委員長：岩田誠）⁷⁾、公益社団法人 日本皮膚科学会（理事長：天谷雅行）⁸⁾、一般社団法人日本ペインクリニック学会（代表理事：飯田宏樹）から、国への定期接種化を求める要望書も出されています。帯状疱疹予防ワクチンの啓発と普及は、50 歳以上の成人、高齢者における健康維持、延伸及び、その介護者への寄与を通じて、人生 100 年時代に向けた、かかる医療費の抑制、労働生産性の向上が期待でき、社会全体の利益に繋がると考えます。

4. 庄原市における予算規模の推計

庄原市においては高齢化が進んでおり人口 32629 人のうち 61%の 19952 人が 50 歳以上になります（2023 年 1 月 1 日時点）。この約 2 万人の 50 歳以上のうち、（これまでの疫学調査を参考にして推計すると）毎年 227 名の市民が帯状疱疹になり、そのうち 51 名が帯状疱疹後神経痛に苦しむことになります。この人たちが出来るだけすくなくするためにはワクチンが重要であり、庄原市でワクチンの半額補助をした場合、その予算規模は年間 479 万~1197 万（接種率 2%~5%）となります。

参考

- 1) Barbara P Yawn, Don Gilden. The global epidemiology of herpes zoster. *Neurology*. 2013;81(10):928-30.
- 2) Saguil A, Kane S, Mercado M, Lauters R: Herpes Zoster and Postherpetic Neuralgia: Prevention and Management. *American family physician*. 2017;96(10):656-63.
- 3) 稲田栄一 責任編集, 林田真和 著. 帯状疱疹 Up-to-Date. 2012.
- 5) Makoto Shirigami et al. *Dermatol Ther*. 2019 Jun;9(2):281-297 より 各年代の生涯罹患係数を引用、人口推計 平成 29 年 10 月 1 日人口推計(<https://www.e-stat.go.jp>)から年代別人口を引用
- 6) Hiroyuki N, et al. Economic Burden of Herpes Zoster and Post-Herpetic Neuralgia in Adults 60 Years of Age or Older: Results from a Prospective, Physician Practice-Based Cohort Study in Kushiro, Japan. *Drugs Real World Outcomes*. 2017 Dec;4(4):187-198.
- 7) 予防接種推進専門協議会 要望書 ([20220916_request-for-regular-vaccination-with-shingles-vaccine.pdf](#))
- 8) 公益社団法人日本皮膚科学会
一般社団法人日本ペインクリニック学会 要望書 ([20230329_01.pdf \(jspc.gr.jp\)](#))